

序章

次世代の食料供給を担う農業経営体 —家族経営と比較した構造と経営管理の特徴—

清水 達也

要約：

ラテンアメリカは21世紀に入って、国際市場への食料供給基地としての重要性を増している。穀物輸出では世界最大級となり、青果物輸出でも北米や欧州にとどまらず、アジア向け輸出も増やしている。これらの農産物生産において中心となっているのが、外部の資源を積極的に取り入れ、新しい技術や経営管理の方法を導入し、規模を拡大して成長している農業経営体である。

本研究の目的は、次世代の食料供給を担うと考えられるラテンアメリカの農業経営体が、経営体の構造や経営管理の手法において、従来の農業経営体とどのように異なるのか明らかにすることである。本稿ではその準備として、農業経営体の多数を占める家族経営とその変化に関する先行研究を参照し、本研究における分析の対象と視点を示したい。

キーワード：ラテンアメリカ、農業経営体、食料供給、家族経営、企業

はじめに

途上国の成長に伴って食料需要が増加する中で、ラテンアメリカはその供給源としての重要性を増している。大豆ではブラジルが米国と並ぶ世界最大級の輸出国となり、その他の南米諸国と合わせると、生産量では世界の半分強、輸出量では世界の3分の2弱を占めるまでになった。市場国との収穫期の違いを利用した青果物輸出においても、これまでの主な輸出先である米国や欧州諸国に加えて、中国をはじめとするアジア諸国への輸出を増やしている。

輸出向けの穀物や青果物の生産を担う農業経営体の中で成長しているのが、外部から資源、技術、経営管理手法などを積極的に導入している農業経営体である。従来の家族経営は自らが所有する土地、労働力、資本といった経営資源を主に利用してきた。これに対して穀物や青果物の生産で成長している経営体は、積極的に外部からの経営資源を

導入して、これまでよりも大規模に生産している。

しかし外部からの経営資源を導入して成長するには、経営の方法を変える必要が生じる。従来の家族経営では所有・経営・労働のいずれもが一体となっている。しかし外部から導入する資本が増えれば所有と経営が分離し、外部から導入する労働力があれば経営と労働が分離する。このように経営体の構造が変化すれば、それに対応した経営管理の方法が求められる。

本研究の目的は、ラテンアメリカで成長する農業経営体の構造や経営管理の手法における特徴を明らかにすることである。そのために、これまでに豊富に蓄積されている家族経営に関する研究を参照する。ただし、家族経営の形態は地域や時代によって異なるため、ここでは理念型としての家族経営（詳しくは後述）を出発点として、これと比較しながら、その特徴の理解が容易となる。

本稿ではその準備作業として、農業経営体に関する国内外の研究動向を概観する。その上で、成長するラテンアメリカの農業経営体について、本研究ではどのような視点から分析を進めるかを示したい。

なお、農業経営体の構造を指す用語として、家族経営と企業経営を対置して用いることがある。本来この2つは対立する概念ではない¹。しかし以下では説明を簡素にするために、企業経営を非家族経営という意味で用いる。

日本の家族経営体

国内の農業経営体は減少が続いている。農業センサスによると、2015年の農業経営体数は137万7000で、2005年の200万9000から3割以上減少している²。この農業経営体のほとんどが家族経営であり、農業経営体の減少はすなわち家族経営の減少である。家族経営の代わりに今後の食料供給の担い手として期待を集めているのが、組織経営体と呼ばれる家族経営以外の農業経営体である。なかでも、非農業部門の一般法人が農業に参入する、いわゆる企業の農業参入が注目を集めている。

農林水産省のデータ³によれば、2018年2月時点で日本には122万1000の農業経営体がある。農業経営体とは、経営耕地が30アール以上または販売金額50万円以上の農業を営む、または農作業を受託する経営体の数である。この内訳は、家族経営が118万5000、それ以外の組織経営体が3万6000で、家族経営が全体の97%を占める⁴。

¹ 家族経営と企業経営という概念の違いについては、新山（2014）を参照。清水（2019）の序章でも、新山の議論をもとにして農業経営体の類型について論じている。

² 2015年農林業センサス（<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc2015/280624.html>）。

³ 農林水産省「農林水産基本データ集」（<http://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/index.html>）より。

⁴ 農地所有適格法人は2018年1月、一般法人は2017年12月末の数。一般法人のみ「一

1961年に定められた農業基本法では、家族経営が農業経営の望ましい姿として明示され、規模拡大、農業の専業、そしてそれによる所得水準の向上が目指された。しかし実際には農地面積や農業就業人口が減少した。1960年から2010年までに、農地面積は607万ヘクタールから459万ヘクタールへ、農業従事者数は1766万人から454万人へと減少した。残された農家も農業所得より農外所得の方が多い第2種兼業農家が主となった（荏開津・鈴木2015, 200-204）。

その多くを占める小規模な家族経営は現在、将来の食料供給の担い手としては期待されていない。「日本の農業構造政策は、小規模な家族経営には早めに見切りをつけ、ひたすら大規模化、競争力強化を追求し、育成ターゲットは大規模専業経営に置いている」（日本農業経営学会2018, 215）というように、政府も第2種兼業農家ではなく、従来の家族経営とは異なる経営体に注目している。

家族経営ではない組織経営体の内訳は、地域内の農家が共同で農業生産を行う集落営農が1万5000、主たる事業が農業であり農地を所有できる法人である農地所有適格法人が1万8000、それ以外の一般法人が3000である。

このうち、企業の農業参入として注目を集めているのが、農地所有適格法人と一般法人である。2017年末時点で、農地所有適格法人は1万8236法人が46万6820ヘクタールを、一般法人は3030法人が8927ヘクタールを経営している。法人あたりの経営面積は、前者が26ヘクタール、後者が3ヘクタールである。

企業の農業参入については、農業経営学会がシンポジウムなどで何度か取り上げ、その成果をまとめて出版している（高橋・盛田編2013、日本農業経営学会編2014、日本農業経営学会編2018）。ここで注目しているのは、所有構造、外部資源の調達、収益と損失の分配、意思決定の枠組みなどにおいて、これまでにはみられなかった経営を行っている経営体である。

ただし企業による農業経営については、過大に評価・期待されていることも多い。「家族経営よりも企業経営の方が効率的であり競争力に優れているという思い込みに近い『神話』がある」（日本農業経営学会編2014, 143）。上で述べた一般法人については、法人あたりの経営面積も小さく、将来の食料供給の担い手となり得るとは現時点では言えない⁵。

このような研究動向の中で参考になるのが、家族経営か企業経営かを問わず、現在成長している経営体を新しい農業経営として注目している研究である（八木1999）。この研究は、今後の成長が期待される新しい経営の特質として、次の7点を指摘している。

一般企業の農業への参入状況」

(<http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/sannyu/kigyousannyu.html>)。

⁵ 吉田（2018）は企業が農業に参入したものの、失敗した事例を多く紹介している。ただし、法人化により高い収益を上げる企業も現れ始めている。

①事業規模・事業領域の積極的拡大、②経営資源の外部依存と有効活用、③法人化を志向、④資源の外部調達と内部開発、⑤マーケティングをベースとした経営、⑥社会化された経営、⑦経営者の役割が最も重要な経営の核（内山 2011, 37）。この研究は、経営体の形態ではなく、経営の領域や経営手法に注目している。このほか、上場企業による農業参入について分析した研究では、非農業部門の企業が農業に参入した要因のほか、農業生産に携わる人材を確保する方法の違いを、出資形態や取引費用などから考察している（白坂・生源寺 2017）。

本研究においても、農業経営体の構造、外部からの資源の調達、そして資源を管理する経営手法に注目することで、従来の経営体との違いや成長の要因についての理解を深めたい。

先進国の農業経営体

視野を国外へ広げると、欧州では 20 世紀の初めまで、家族経営は資本主義の発展に伴って消滅するという主張が強い影響力を持っていた。農民が少数の資本家や不在地主と大多数の借地農や労働者に分解する農民層分解のほか、大規模農場への集中という水平的統合、資材や農産物加工業者による農場の垂直的統合などにより、家族規模の農業生産は終焉をむかえるとされていた。最新の技術を導入しても、生産コストの削減は農産物価格の下落につながり、農業者には利潤が残らないという「技術の踏み車」（Technological Treadmill）により、多くの農業者が廃業に追い込まれるとみられていた（ガッソン・エリングトン 2000, 53-55）。

しかし実際には家族経営は生き残っている。現在でも世界のほとんどの地域で、農業経営体のほとんどを家族経営が占めている。世界各国の農業センサスをもとにした研究によれば、家族経営は、研究対象地域の農業経営体数の 98%、農地の少なくとも 53%、食料生産の 53% を占めるという（Graeub et al. 2016）。地域別に見ると、アジア、アフリカ、欧州において、経営体数の 9 割以上が家族経営である（表 1）。ただし所有面積では、家族経営の占める割合は経営体数ほど多くはない。

表1 家族経営の占める割合

	経営体数	所有面積 (%)
アフリカ	97	67
北米・中米	88	68
南米	82	18
アジア	99	85
欧州	97	69
オセアニア	78	2

出所：Graeub et al. 2016, 7, Fig. 3.

家族経営の今後の動向については、「資本による支配派」（支配派）と、「家族経営存続派」（存続派）の大きく分けて 2 つの見方がある。支配派は、企業経営の増大、雇用労働力の増加、資本や資材などの外部への依存の増大に注目し、資本による家族経営の

支配が進行しつつあると主張する。一方で存続派は、農外所得への依存を増やすなどして環境変化に適応することで家族経営は存続していくと主張する（ガッソン・エリントン 2000, 60-62）。

本研究が注目するのは、資本による支配が進むのか、家族経営が存続するのか、ということよりも、成長する経営体は、従来の経営体とどのように異なっているか、という点である。この視点から家族経営に関する先行研究に注目すると、本研究にとって参考になる点がいくつかある。

1つめは理念型としての家族経営を定義し、これを出発点としてさまざまな問題点を論じていることである。家族経営の姿は地域や時代によって大きく異なる。このため、伝統的な家族経営といっても、論者によって想定している経営体は異なる可能性が高い。理念型として家族経営を定義すれば、出発点となる家族経営の姿について共通の理解を得ることが可能になり、その後の議論がやりやすくなる。

ガッソンとエリントンが定める理念型としての家族経営は次の6つの要素を備えている。①事業の中心的担い手が所有し、経営管理を担う。②中心的担い手は血縁や婚姻の関係を持つ。③中心的担い手を含む家族が資本を提供している。④中心的担い手を含む家族が農場労働を行っている。⑤事業の所有と経営管理は、世代間で引き継がれる。⑥家族は農場で暮らしている（ガッソン・エリントン 2000, 20）。

本研究が理念型とする家族経営もこれに準じるが、もう少し簡素化すると、農業生産において家族が所有している経営資源のみを用いる経営体である。実際には現代の日本にはこのような経営体はほとんど存在しないが⁶、このような経営体を理念型としての家族経営として定めることで、分析対象となる経営体との比較が容易になる。

家族経営に関する先行研究で参考になる点の2つめは、所有、経営、労働という農業生産に必要な役割を誰が担うか、という点である。家族経営では農場の所有者が自ら経営や労働も担う。つまり所有・経営・労働の担い手が一致している。それに対して企業経営の特徴は、所有・経営・労働の担い手が分離している。所有者は経営や労働は行わず、ほかの投資機会を比較しながら、農業へ投資する。マネジャーと雇用労働者が経営と労働を担い、それぞれ賃金を受け取る（ガッソン・エリントン 2000, 19）。分析の視点で後述するように、所有・経営・労働が一致しているか、分離しているかという経営体の構造の違いは、経営管理手法の違いにもつながる。

本研究にとって参考となる3つめは、支配か存続かよりも変化に注目すべきという先行研究の視点である。農業部門で資本の浸透、または資本による支配が進まない理由については、技術的効率性（規模の経済の限界、農業の季節性、不確実性、資本回収まで

⁶ 新山（2014, 8）は、所有・経営・労働が三位一体となるような家族経営は今日の日本ではほとんど見られないとしている。

の期間の長さ)や政府による家族経営支援策を挙げている。同時に、家族経営は資本主義の発展に抗しているのではなく、適応してきたとみるべきで、その例として新しい技術を取り入れた資材の利用、外部資金の利用、アグリビジネスなどによる垂直統合や契約農業を挙げている(ガッソン・エリントン 2000, 56-58)。支配か存続かのどちらが有力かではなく、経営体がどのように変化しているかに注目することが重要であることがわかる。

欧州に比べて規模の大きな経営体が多い米国でも農業経営体の多くが家族経営である。ただし米国の家族経営は、いくつかの定義があり、その定義によって農業経営体に占める家族経営の割合が異なる。家族経営かどうかは、①過半数の所有、②過半数が家族労働力、③経営面積の75%以上を所有、④規模が1000エーカー(約405ヘクタール)以下、などの条件を組み合わせた定義で判断する。例えば2006年の調査に基づく割合は、①のみを満たす経営体は農場数の97%、販売額の84%をしめる。①と②を共に満たす経営体はそれぞれ87%、44%、①と③は69%、35%、①と④は89%、42%となる(内山 2011, 40)。このことから、①の所有のみでみると米国の農業経営体のほとんどが家族経営であるが、②~④の条件を加えると、販売額に占める家族経営の割合は半分以下にとどまる。ここから、米国では家族経営以外の経営体が、農業生産において重要性を増していることがわかる。

米国では中西部の農業州を中心に企業経営の拡大に対する警戒心が強い。中でも、牛肉、豚肉、鶏肉といった畜産部門では企業経営が成長しており、企業による農場の所有などを法律によって制限している州もある(Wittmaack 2006)。企業経営に対する警戒心が強いのは、それが農村の社会経済の衰退や環境の安価など負の外部性を生み出すからだと指摘している。ただしこの論文の筆者は、これらの負の影響は技術革新によるもので、企業経営そのものがもたらしたわけではないとしている。また、畜産以外の農業部門、特に穀物生産では、企業経営の拡大は想定していない。

世界の各地域の中で、オセアニアは家族経営の割合が最も小さい。この一部であるオーストラリアのトマト生産者を事例とした先行研究では、家族経営でも企業経営でもない経営体を、*farm family entrepreneurs*と呼んでいる(Prichard, Burch and Lawrence 2007)。同国では1990年代に農業部門の自由化が進み、加工用トマトの生産者数と生産量は、1984年の350生産者18万3000トンから2004年には32生産者36万トンへと大きく減少した。残った生産者は、周辺の生産者から土地を借りて複数の世代が農業に従事することで生産規模を拡大し、加工企業と複数年契約を結ぶことで銀行からの融資を確保したほか、加工用トマト生産に専業化することで従来の家族経営と比べると規模の大きな生産を行っている。このように、それまでの家族経営が規模拡大によってどのように変化するか注目することは、経営体の変化を理解するために重要である。

ラテンアメリカの農業経営体

ほかの地域と比べるとラテンアメリカでは、家族経営以外の経営体が目立っている。表1で南米は、経営体数においては家族経営が82%を占めるが、それが占める経営面積は18%にとどまる (Graeb et al. 2016)。つまり、数ではわずかに2割に満たない家族経営ではない経営体が、面積では8割を占めて生産を行っている。

このような構造の要因となっているのが歴史的な土地所有の構造である。ラテンアメリカには植民地期より、ラティフンディオ (大土地所有) とミニフンディオ (零細土地所有) という二極化した所有構造が存在してきた。ラティフンディオでは輸出や国内市場向けの農産物が生産される一方で、ミニフンディオでは主に自給を目的とした農業が営まれている。さらにラティフンディオは、南米南部を中心に位置し牧畜や穀物生産を中心とするエスタンシア、中米、カリブ地域、南米の熱帯地域に位置し熱帯産品を生産するプランテーション、アンデスやメキシコの高地に位置し食料作物を生産するアシエンダなどに分けられる (宇佐見 1993, 48; 宇佐見ほか 2009, 71)。

20世紀に入ると、ラテンアメリカ各国で成立した革命政権または革命的な政権のもと、主にプランテーションやアシエンダが中心となっていた地域で農地改革が行われた。アシエンダが存在していた地域では、政府が大土地所有を解体して零細農に農地を与えたほか、プランテーションが存在していた地域では、政府は企業的な農場を解体する代わりに、農民が参加した集団経営組織を導入した (石井 2008)。

しかし1980年代の対外債務危機を契機に各国で新自由主義にもとづく経済改革が実施された国々では、農地改革はこれ以上推進されず、民営化、非集団化、土地の登記と所有権の付与が進められた。メキシコやペルーなどでは農地の私有に関する制限が大幅に緩和され、実質的な大規模経営が容認されるようになった (Kay 2000, 129; 石井 2008, 35)。

新自由主義にもとづく経済改革は同時に、輸出主導による経済発展をめざし、農業部門においても非伝統的農産物輸出 (non-traditional agricultural exports) の振興が行われた。非伝統的農産物輸出については、経済発展への影響のほか、この輸出がもたらす利益の分配、特に契約農業などによって農産物を生産する小規模生産者の所得への影響などについての研究が行われた (Barham et al. 1992)。しかし一方で、非伝統的農産物の生産において存在感を増しつつあった大規模経営体については、経営体そのものではなく、その拡大による悪影響やそこで働く労働者への影響などに焦点が当たられることが多かった (Diaz 1990; Thrupp 1996)。

ラテンアメリカにおいてはこれまで、家族による小規模な農業経営体は、小規模 (smallholding) や農民 (peasants) と呼ばれて、貧困問題の対象の一部として扱われてきた。新自由主義にもとづく経済改革の中では、彼らがどのように生き延びるかに注目

が集まった (Kay 2000, Brass 2003)。そして2000年代になると、家族経営を貧困問題の解決策のひとつとして捉えるべきだという議論がでてきた (Graeub et al. 2016)。ただしこれらの研究は、家族経営が現在直面する問題とそれを解決するための政策提言が中心となっている (国連世界食料保障委員会専門家ハイレベル・パネル 2014)。

一方で、非伝統的農産物輸出の生産を担った大規模経営体についても、少しずつ注目が集まっている。メキシコ、チリ、ペルーなどでは、生鮮輸出用の野菜や果物の生産において、大規模な自社農場で最新技術と雇用労働力を用いて、生産・パッキング・輸出・販売する経営体が増えている (谷 2008、村瀬 2015、清水 2017; 2019)。このような農産物生産の中心となっているのは、従来の家族経営の規模を越えた規模の経営体である。これらの経営体は、土地、資本、労働力、技術などについて外部の資源を調達し、これを活用して大規模経営を実現している。

さらにブラジル中西部生産では、アグロホールディングスやメガファームと呼ばれる、資本市場や外資企業などから資金を調達して、数万ヘクタールを超える規模で大豆、トウモロコシ、サトウキビ、肉牛などを生産する経営体が出現している (Hermans, et al. 2017)。

分析の視点

これまでにみた農業経営体に関する研究から、本研究が対象とする成長するラテンアメリカの農業経営体の特徴を明らかにするには、家族経営の優位性を出発点として、経営体を分析することが有効であると考えられる。そこで本研究では、上で述べた理念型としての家族経営を基準として、それと現在ラテンアメリカで生産を拡大している農業経営体を比較しながら研究を進める。その際に、以下のような分析の視点をを用いる。

家族経営が生き残っているのは、それがそれ以外の経営と比べて競争力を有しているからである。農業経済学では、農作業の季節性による労働需要の変化、高い労働力の監視コスト、自然条件の変化による生産の変動などによる制約のために、農業では大規模な企業経営よりも小規模な家族経営が有利とされてきた (Allen and Lueck 2002)。具体的には、「監視せずとも働く労働力」(速水 2004, 292) のほか、暗黙知ともいえる農場に関する知識の家族を通じた移転、柔軟な労働配分、世帯経済との一体化による強靱性などが家族経営の利点として指摘されている (荏開津 1997、飯國 2014)。

このような知見を前提とした上で、本研究が注目したいのが次の2点である。1点目は、いかにして外部からの資源を調達するかである。生産を増やす手段のひとつに規模の拡大がある。家族経営内部の資源だけでは限界があるが、外部から調達できればそれが可能になる。しかし農業では、土地(農地)、資本、労働力などを外部から調達することは、製造業など他産業と比較して難しいと言われている。それでは、成長する農業

経営体は、どのようにして外部から土地や資金を調達しているのだろうか。例えば土地の場合、賃借や購入できる土地の市場が成立している必要がある。日本では農地法によって農地の所有権や利用権が規制されており、異業種から参入する企業にとって農地を調達するのは容易ではなかった。2000年代に入って規制緩和が進み、2009年の農地法改正により、一定の条件を満たせば企業でも土地を借りて農業生産をすることが可能になった（高橋・盛田編2013, 6-7）。

農業経営体は、農業機械の購入や保管施設の建設などのほか、種子・肥料・農薬など投入財を調達する資金を確保する必要がある。自己資金で足りない場合には、掛け売りやローンによってまかなうほか、銀行などから融資を受ける方法がある。しかし日本では零細で収益が安定しない経営体が多く、一般の金融機関から融資を受けることは難しい（荏開津2015, 92）。そのため、農業協同組合（JAバンク）や政府系金融機関（日本政策金融公庫）が主に農業経営体への融資を手がけている。このように土地や資金の外部からの調達は、経営体の成長にとって重要な要素となる。

2点目は、経営体の構造とそれに関わる経営管理方法である。ここでいう経営体の構造とは、簡潔に言えば所有、経営、管理、労働の分離がどこまで進んでいるか、それによってどのようなメリットとデメリットが生まれ、デメリットをどのように解決しているか、という点である。

伝統的な家族経営で外部からの生産要素を用いない場合には、所有、経営、管理、労働は一致している。すなわち、農場主は、自らが所有する土地において、自らの資本を用いて調達した投入財を用いて、自らの経営・管理・労働により農産物を生産する。しかし農場の規模が拡大するにつれて、農場主やその家族だけですべての役割を果たすことが難しくなる。規模が拡大するにつれ、播種や収穫など農繁期に外部の労働力を雇って労働を任せられるようになる。もっと規模が大きくなれば常雇用の労働力を用いる。さらに大きくなれば、常雇用や季節雇用の労働力を管理して農作業を進めるマネジャーを雇う必要がある。このように、所有と経営から管理と労働が分離していく。

また、外部からの生産要素に依存する割合が増えれば、これまでのように農場主がすべての意思決定をすることができなくなる。親類や隣人などをパートナーとしてそれらの生産要素を使ったり出資を受けたりした場合には、重要な意思決定はパートナーとの合議になる。銀行から資金の融資を受ける場合には、事業計画のほか、貸借対照表や損益計算書など経営状況の情報を共有する必要がある。そのほかにも、「資本的集団企業」のように広く一般から資本を募った場合には、取締役会のような出資者の代表者からなる組織が重要な意思決定を行うことになる。

このように所有、経営、管理、労働が分離すれば、その間で情報の非対称性やインセンティブの問題が出てくる。つまり、所有者や経営者は、いかにして管理者や労働者を管理して農産物を生産するか、その経営管理の方法が問題となる。

そのほかにも、所有・経営・管理・労働の分離が進むと、組織の階層が増え、情報収集や意思決定に時間がかかるようになる。そうすると、天候の変動や病虫害の発生など予期しない出来事に対して、速やかに有効な手段がとれなくなる。これを防いで農業生産の水準を保つために、経営管理においても何らかの工夫が必要となる。

本研究の課題

本研究では、メキシコとチリで輸出向けに青果物を生産する経営体のほか、ブラジルで穀物を生産する経営体と、これらに資金を供給する農業金融を取り上げる。

農業の中でも青果物の生産には、穀物などと比べて労働集約的な作業が多いうえ、労働の質が農産物の品質に大きな影響を与える。また、国際市場で競争力を得るためには、主要な市場国の国内産地が供給できない時期に、できるだけ長期間供給することが必要となり、温室など施設に多額の投資を行う必要がある。そのため、数ヘクタールを越える規模になると、家族経営が持つ資本や労働力では生産が難しくなる。このような農業経営体をみる上で重要になるのが、資本の調達と労働力の管理である。外部からどのように資本を調達するのか、そしてどのように労働力を調達し、高品質・高収量を維持できるようにこれを管理するのが問題となる。

穀物生産の場合、大型農業機械の導入により、ブラジル中西部では1000ヘクタールを越える規模でも家族経営を行っている。ここでいう家族経営は、家族が所有と経営、そして管理の一部を担い、数人程度の常雇用と農繁期の季節雇用の労働力を組み合わせた経営となる。ブラジル中西部には、1万ヘクタールを越える農業経営体も存在する。この場合、所有や経営は家族で担うことができても、管理や作業は外部から調達した労働力に依存する必要がある。また、これだけ大規模に生産を行う場合、土地はもちろん、農業機械や投入財を調達するためにも大きな資金が必要となる。どのように資金を調達するのか、そして数多い労働力やそれを管理する管理者（マネジャー）をどのように確保し、管理するのが問題となる。

農業経営体が成長すると、従来の家族経営から規模が拡大する。それに伴って所有・経営・管理・労働が分離する。これによるメリットとデメリットと、どのようにデメリットを解決しているかを明らかにすることで、今後の食料供給の担い手となる農業経営体の姿を明らかにすることができる。

そして農業部門への資金供給に関しては、これまでは生産や価格の変動が大きいため公的部門が中心にならざるを得なかった。しかしラテンアメリカからの食料供給が拡大する中で、民間部門や金融機関以外による資金供給も拡大している。どのようにして農業経営体に対して資金を供給できるようになったのかを明らかにしていきたい。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 飯國芳明 2014. 「家族経営を経済学でとらえる」『農業と経営』80(8) 33-43 ページ.
- 石井章 2008. 『ラテンアメリカ農地改革論』学術出版会.
- 宇佐見耕一・小池洋一・坂口安紀・清水達也・西島章次・浜口伸明 2009. 『図説ラテンアメリカ経済』日本評論社.
- 宇佐見耕一 1993. 「一次産品輸出経済」小池洋一・西島章司編『ラテンアメリカの経済』新評論, 41-63 ページ.
- 内山智裕 2011. 「農業における「企業経営」と「家族経営」の特質と役割」『農業経営研究』第48巻第4号 36-45 ページ.
- 荏開津典生 1997. 『農業経済学』岩波書店.
- 小田滋晃、長命洋佑、川崎訓昭編著 2013. 『農業経営の未来戦略Ⅰ 動き始めた「農企業」』昭和堂.
- ガッソン、ルース、アンドリュー・エリントン 2000. 『ファーム・ファミリー・ビジネス—家族農業の過去・現在・未来—』筑波書房.
- 国連世界食料保障委員会専門家ハイレベル・パネル 2014. 『人口・食料・資源・環境：家族農業が世界の未来を拓く—食料保障のための小規模農業への投資—』農山漁村文化協会.
- 清水達也 2017. 『ラテンアメリカの農業・食料部門の発展』アジア経済研究所.
———2019. 『途上国における農業経営の変革』アジア経済研究所.
- 白坂典枝・生源寺眞一 2017. 「上場企業による農業参入の分析—人材育成と関連コストの問題を課題に—」『農業経営研究』第55巻第3号、89-94 ページ.
- 高橋正郎・盛田清秀編 2013. 『農業経営への異業種参入とその意義』農林統計協会.
- 谷洋之 2008. 「NAFTA を逆手に取る—メキシコ・ハリスコ州におけるトウモロコシ・トマト生産の事例から」リンダ・グローブ、谷洋之編『トランスナショナル・ネットワークの生成と変容』ぎょうせい、28-63 ページ.
- 新山陽子 2014. 「『家族経営』『企業経営』の概念と農業経営の存続条件」『農業と経済』第80巻第8号、5-16 ページ.
- 日本農業経営学会編 2014. 『農業経営の規模と企業形態—農業経営における基本問題—』農林統計出版.
———2018. 『家族農業経営の変容と展望』農林統計出版.
- 村瀬幸代 2015. 「チリの生鮮果物輸出産業における生産構造の地域的特質とその制度的規定要因」『アジア経済』56巻4号、88-118 ページ.
- 吉田忠則 2018. 『農業崩壊 誰が日本の食を救うのか』日経BP社.

<外国語文献>

- Allen, Douglas W. and Dean Lueck 2002. *The Nature of the Farm: Contracts, Risk, and Organization in Agriculture*. Cambridge, Massachusetts: MIT Press.
- Brass, Tom, editor, 2003. *Latin American Peasants*. London: Frank Cass Publishers.
- Diaz, Harr P. 1990. "Proletarianisation and Marginality: the Modernisation of Chilean Agriculture." In *Neoliberal Agriculture in Rural Chile*, edited by D. E. Hojman, Hampshire: Macmillan.
- Graeb, Benjamin E., M. Jahi Chappell, Hannah Wittman, Samuel Ledermann, Rachel Bezner Kerr and Barbara Gemmill-Herren 2016. "The State of Family Farms in the World." *World Development*, 87, 1-15.
- Hermans, Frans, L.P., Fabio Chaddad, Taras Gagalyuk, Sebastian Senesi and Alfonso Balmann 2017. "The emergence and proliferation of agroholdings and mega farms in a global context: Special issue: Agroholdings and mega-farms in a global context." *International Food and Agribusiness Management Review*, 20 (2), 175-185.
- Kay, Cristobal 2000. "Latin America's Agrarian Transformation: Peasantization and Proletarianization." In *Disappearing Peasantries? Rural Labour in Africa, Asia and Latin America*, edited by D. Bryceson, C. Kay and J. Mooji, London: Intermediate Technology Publications.
- Magnan, André 2012. "New avenues of farm corporatization in the prairie grains sector: farm family entrepreneurs and the case of One Earth Farms." *Agriculture and Human Values*, 29, 161-175.
- Prichard, Bill, David Burch and Geoffrey Lawrence 2007. "Neither 'family' nor 'corporate' farming: Australian tomato growers as farm family entrepreneurs." *Journal of Rural Studies*, 23, 75-87.
- Silva, Felipe Prince 2012. *Financiamento da cadeia de grãos no Brasil: o papel das trading e fornecedoras de insumos*. Dissertação (mestrado), Universidade Estadual de Campinas, Instituto de Economia.
- Thrupp, Lori Ann. 1996. *Bittersweet Harvests from Global Supermarkets: Sustainability and Equity in Latin America's Agroexport Boom*. Washington, D. C.: World Resources Institute.
- Wittmaack, Nathan 2006. "Should Corporate Farming be Limited in the United States?: An Economic Perspective," *Major Themes in Economics*, 8, 45-59.
(<https://scholarworks.uni.edu/mtie/vol8/iss1/6/>)